

中日懇話会報

1985・6 No 26

中日新聞東海本社



中国の転換と中ソ関係 中日懇話会-1985.06.00

中日懇話会

目次



挨拶と講師紹介

中日新聞東海本社編集局長

早川 友之 3

中国の転換と中ソ関係

東京外国語大学教授

中嶋 領雄 5

講師略歴 7

MEMO 10・15・24・26

ANGLE 18・19

中嶋教授の「座右の銘」 23

新会員と会員異動 35

中日新聞東海本社のかし 36

表紙の解説 36

第26回



第二十六回中日懇話

妙な外交関係、問題点を整然と分析した。

講演で中嶋氏は、経済問題について「中国の経済開放体制はまだ二年半しかたつておらず、国内的な矛盾も多いことから、現在のやり方に批判も生まれている」と指摘し、「日本が貿易などで過度の期待をかけてはいけない」と訴えた。

また中ソ関係については「昨年十二月、ソ連のアルヒポフ第一副首相が訪中したのを機に、二十五年ぶりに正常化へ歩み出した」と説明。「中国が、中ソ関係改善の条件として、三大障害（ソ連のベトナム援助、中ソ国境のソ連軍駐留、ソ連のアフガニスタン侵攻）を挙げているのも、関係改善へ向かうシグナルととらえるべきで、和解できない二国間の対立ではなくなっている」と述べ、両国の貿易、人的交流がさらに進み、将来は同盟関係まで発展すると予測した。

そして「中国はいぜんとして社会主義体制の国である——という基本事実を再認識し、その視点の上で、日本は長期的視野で安全保障、外交に取り組まなければならない」と話した。

会は五月十七日、ホテルコンコルド浜松で開かれ、東京外国語大学教授・中嶋嶺雄氏の「中国の転換と中ソ関係」と題する講演を聴いた。中嶋氏は「いま日本は第三次中国フィーバーに陥っているが、経済、外交面で問題が残っている」と前置きして、日中、中ソの微

中嶋教授のプロファイル

早川 友之・中日新聞
東海本社編集局長挨拶

大変いいお天気が続いております。天気予報ではあすも五月晴れだそうです。すがすがしく、明後日は夕方から雨になるとか。これと同じく、世の中もとかく変わりやすいものです。

私どもはよく、「一枚岩」という言葉を使いますが、これにしてみてもかく脆いものだということは歴史が証明しております。「きのうの敵はきょうの友、きょうの友はあすの敵」が、歴史的な現実ではないでしょうか。中国とソ連の關係につきましてもそのように感じます。

本日の第二十六回中日懇話会の講師は、国際關係論、そして現代中国学の第一人者である東京外国語大学教授・中嶋嶺雄先生でございます。恒例ですので、簡単に経歴を紹介させていただきます。

中嶋先生は昭和十一年五月十一日、長野県松本市でお生まれになりました。二十五年に東京外国語大学中国語科を卒業され、東京大学大学院を修了されたのち、四十一年、母校である東京外国語大学の助手。それから講師、助教授を経られて、五十二年、教授になりました。この間、香港駐在の外務省特別研究員、オーストラリアの国立大学客員教授、また国立パリ政治学院の客員教授もお勤めになっておられます。

ご著書には「現代中国論」はじめ「中国像の検証」「新冷戦の時代」「中ソ同盟の衝撃」など多数があります。五十六年には「北京烈烈」でサントリ―学芸賞をお受けになりました。私ども中日新聞の「論壇時評」を担当していただいたこともございます。

四十三年の大学紛争のころでございました。大学の研究室が襲われ、先生は貴重な資料を失われました。このため、授業の再開に際し、先生は学生が謝罪するまで、一切の再開に応じられませんでした。このように筋を通して頑張られましたことは、いまでも語り草になっております。

この大学紛争は、当時、非常に華やかだった中国の文化大革命と關係がありました。先生は、この文化大革命について、スタート時から権力闘争であるというところをされていました。これが学生たちに気に入らなかったことから、研究室襲撃となったと伺っております。

当時は、イデオロギーに凝り固まった、あるいは情緒におぼれた中国べったりの学者、文化人がかなり目立ちました。しかし、中嶋先生は、

あなたに代わり
情報を整理した

中日新聞縮刷版

索引に企業・人名も収録されていますので企業や人物の動静が簡単につかめます

毎月20日発売

規格 A 4 判 約960ページ
定価 月3000円 送料 400円

■ご注文は中日新聞の販売店か、
名古屋市中区三の丸一丁目6番1
号、中日新聞本社出版開発部へ

終始、北京にとらわれない自由な視点から、正確な予想、的確な見通しをされることで定評がごさいます。毛沢東の死後に吹き荒れた四人組の腐滑劇にしても、「これで中国の非毛沢東化が始まった」といち早く指摘されたのは中嶋先生でした。

最近もある週刊誌に「中国は毛沢東の呪縛から解き放たれ、新しい離陸を開始したばかりだが、革命というロマンに比して、その代価と負の遺産は大変に重くて大きいといわねばならない」といった趣旨のことを書いておられます。これに関して、最近の中国の対外開放政策については皆さまご案内の通りですし、例の胡耀邦の中国軍百万人削減計画にも見られますように、国内でも変化が伝えられております。

一方では、ソ連のゴルバチョフ書記長の登場によって、新しい状況がごさいます。中国とソ連が、いわゆる「三つの隣害」を抱えながら、これから関係改善をどのように進めるのか。私どもの新聞でも、先週から今週にかけての連載企画でとり上げたばかりでございます。

かつて中嶋先生は、中ソ対立について「これは夫婦喧嘩のようなもの。結局は、この夫婦は籍が抜けていなかったのだ」と、まことにうまい表現をされたことがあります。きょうは新しい情勢を踏まえ、「中国の転換と中ソ関係」というテーマで、明快な分析をお聞かせいただけるものと期待しております。本日も多数お集まりいただきました会員の方々にも、きつとご傾聴いただけるものと存じます。

以上、講師紹介、ならびにご挨拶とさせていただきます。

中国の転換と中ソ関係

貿易、人的交流が進み

中国に対し改善の動き

日中関係は長期的な視野で

東京外国語大学教授

中 嶋 嶺 雄

中嶋でございます。本日は私が現在考えておりますことをざっくりばらんにお話しし、ご批判を仰ぎたいと思います。

本日のテーマは「中国の転換と中ソ関係」です。要は「いまの中国の変化は、今後どういう方向にたどり着くのだろうか」ということ。このように考えていただいて結構でございます。

ご承知のように、このところが国と中国との関係は非常に深くなってきたております。特に最近、第三次中国フィーバーといってもいい状況にあります。

いうまでもなく、第一次中国フィーバーは、七〇年代初頭の日中国交正常化の時期です。第二次フィーバーは七八年二月の日中長期貿易取り決め、およびその夏の日中平和友好条約を契機とするものでした。ところが、この第二次フィーバーは、八〇年代初頭に中国側からのプラント・キャンセルという問題が起こり、少し冷却したわけです。

そして、この第三次フィーバーですが、これは最近の中国の国内

的变化にリンクしたものだといえます。つまり、中国の国内経済を活性化させるという政策、および対外開放政策にリンクしている。

しかし、ここで私たちが考えなければいけないのは、第二次フィーパーが残した問題を未解決のまま、あるいは十分な検討がなされないまま、この第三次フィーパーがちょっと過熱しているということです。このあたりからお話したいと思います。

宝山製鉄所で得た教訓

いうまでもなく、日中長期貿易取り決めによって、両国の経済関係は非常に強化されました。そして、このとき日中間に出てきた大きなプロジェクトが宝山製鉄所。上海近郊の宝山に、大きな製鋼プラントを造る計画でした。

ところが、あれほど鳴り物入りで日中友好の目玉商品、日中経済協力のシンボルのように叫ばれた宝山製鉄所なのに、今日まで一魂の鉄も生産されていないという現実があるのです。ことしは新日鉄へたくさんの研修生がきているので生産開始が近いと思える状況ですが、それにしても大変な時間がかかっている。

しかも、もしことしここで鉄が生産されたとしても、実は第一期工事のプラントを使つてのものです。このプロジェクトはホット・ストリップ、コールド・ストリップの製鋼装置を、第一期、第二期つらねて、初めて全体が完結します。だから、この第二期プロジェクトがいつになったらできるのかということを考えたとき、そこにまだまだ大きな問題が存在しているような気がするのです。

第一期工事がこれから進捗し、鉄が生産されるとなると電力の問題が出てきます。予定の生産量は年間約一千万トン。宝山製鉄所が稼働すると、上海市の電力はどうなるのかという問題が出てくると

思われます。

また、仮に鉄が順調に生産されるとしても、それは鉄板です。鋼管や鋼材ならともかく、鉄板ばかり作ってどう使うのか。近くに自動車工場があり、中国も車社会で乗用車がどんどん生産されるというのならないが、いまの中国ではそういう状況は想定できません。こうなると、一体、宝山製鉄所とは何であったのか、なぜこんなプロジェクトが進んでしまったのか——という点を徹底的に検討し直さねばなりません。これは、今後の中国の近代化なり、日中経済協力なりを考えると、差し迫って重要な課題だと思うのです。これがなおざりにされたまま中国市場への期待だけが高まり、第二次フイーバーから第三次フイーバーへの移行が始まったところに、そもそも問題がありはしないか。

私はたまたま、新日鉄の当時の会長稲山さんが経団連会長になられた日、テレビで対談しました。そのときちょうど華国鋒さんが来

■講師略歴

お 雄 嶺 嶋 中

昭和十一年五月十一日長野県生まれ。

三十五年東京外国語大学中国語科卒、四十年東京大学大学院終了。専攻は国際関係論、現代中国語で、四十一年東京外国語大学助手。講師、助教授を経て五十一年から教授。社会学博士。現代中国研究の第一人者で、信頼のおける独自のその視点には定評がある。

著書にはサントリー学芸賞を受けた「北京熱烈」をはじめ「現代中国論」「中ソ対立と現代」「新冷戦の時代」「中ソ同盟の衝撃」などがある。五十七年には中日新聞の「論壇時評」を執筆した。

日されたのに伴うお祝儀番組でした。だから強くはいいませんでしたが、宝山製鉄所を見てきたばかりだったので、中国側がそれをどう見ているかについて稲山さんに申し上げた。これに対して、稲山さんは「学者はそうかも知れないが、私たちは絶対の自信がある」とおっしゃった記憶があります。

注目すべき周伝典の論文 日中経済の今後に影響か

というのも、中国ではすでにそのころ、冶金工業部責任者の周伝典さんが、人民日報に「われわれは当初、宝山型の製鋼設備がいちばん進んでいるから、これがいいと考えた。ところが日本や西ドイツ、アメリカに視察団を出して研究した結果、宝山製鉄所はわれわれにとって決して好ましいものではないということに気づいた」といった大論文を書いていたからです。

この周伝典論文は非常に注目すべきもので、その中には「われわれ中国にとつてむしろ必要なのは、ソ連型の製鋼プラントであり、ソ連の援助である」とも書かれていました。そして、これが発表されたのは一九七九年だったと思いますが、この論文は、中国がソ連を肯定し始めたシグナルだと、私は受け取ったのです。

あれほどソ連を蛇蠍(ださく)のように批判していた中国です。その冶金工業部の責任者が、ソ連について軽々な評価をするなど絶対にあり得ません。だから、この論文は宝山製鉄所問題に触れながら、すでに党中央で対ソ認識の変化があり、対ソ政策の内部的な転換が始まっていることを、副次的に表沙汰にしたものだと私は受け止めました。

ところで、この周伝典さんは立派な技術屋ですが、やがて宝山製鉄所問題に関する全国人民代表大会の詢問会に引っぱり出されました。詢問会とは、ロッキード特別委員会のように、全国人民代表大

会、つまり中国の国会に設けられた特別査問委員会です。周さん自身は人民日報に否定的なニュアンスの論文を書いている、責任者ということで喚問された。

この議事録の一端は公開資料として出ています。それによると、周さんは北京、上海など大都市代表から鋭い質問を浴びてたじたじしている。

「宝山が稼働したとき、上海の電力はどうなるのか」と質問したのは武漢の代表でした。ご承知のように武漢製鉄所は動いていません。動かしたところ、電力が不足して武漢を停電しなければならなくなりました。こういう経験から、いろいろな意見を述べて追及した。

しかし、私がいちばん気にしたのは次の二つの意見でした。

一つは「日本の鉄鋼業界が不況だからといって、われわれがそのシワ寄せを受ける必要があるだろうか」という意見。当時から日本の鉄鋼業界には「できるだけ大きなプロジェクトを外国に出したい」という要請があり、これを中国は、すでに非常に批判的に受け止めていたことを表すものだと思います。

もう一つは「中国近代化の根幹を、再び日本の独占資本に握られていいのか」。これはなかなか鋭い意見だと思いました。宝山製鉄所は、まさに省力化の粹を行うプロジェクトで、すべて自動化されたコンピューター・システム。しかし、こうした製鉄所を、日中友好の経済協力の目玉商品として中国に造ったところに、そもそも問題があったのではないか。

というのも、宝山が本場に動けば、逆に過剰労働力をどのように吸収して行くかという中国が抱えている問題に対して、新しい矛盾を作ることになるからです。雇用の促進につながるどころか、ただでさえ多い失業者を増大させることになりかねない。

もし私が担当者だったら、上海の場合は宝山製鉄所とは別のことを考えたでしょう。あの黄浦江を渡る大変な交通混雑を緩和するた

「注一」インフラ部門

インフラは、正確にはインフラストラクチャー。社会的生産基盤をいう。経済活動の基盤を形成する基礎的な施設のこと、道路、河川、港湾、空港、農業基盤など経済活動に密着した社会資本を指す。最近では学校、病院、公園といった社会福祉、生活環境施設的な社会資本も含めている。

「注二」覇権条項

一九七四年十一月から日中平和友好条約の締結交渉が始まったが、締結されたのは七八年八月。このように遅れた最大の原因は、覇権条項をめぐることであった。

日中両国は、七二年九月の日中共同声明を基礎に条約案文を作成

すること、原則的に合意していたが、共同声明第七項を明文化することで日本政府は躊躇した。その第七項は「日中両国間の国交正常化は、第三国に対するものではない。両国のいずれも、アジア・太平洋地域で覇権を求めざるべきでなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国、あるいは集団による試みにも反対する」と規定している。

日本政府の反対理由は、覇権のよきな政治的内容を条約に明文化するのは、性質上なじまないとするものだった。しかし、これは表向きの理由で、実質は中ソ対立の折から、中国寄りと見られて、ソ連を刺激することになるのを警戒したためとされている。

めの地下鉄工事など、もっと基礎的なインフラ部門（注一）に協力するプロジェクトを進めたと思うのです。

これらは、中国社会というものがこんなにわれわれの身近にありながら、中国の今日の実情について、私ども日本人はどこかで錯覚しているということを表してはいらないか。

万里の長城に上れば、特に日本人は、この国の歴史の古さ、あるいは、悠久の中国文明にじかに触れたような思いがして、胸にジンと迫るものを感じるでしょう。西安の都からシルクロードを望めば、東西文明交流の歴史に夢をはせるに違いありません。

このためわれわれ日本人は、これからくる「ああ中国は偉大な。

大きくて素晴らしい」という思いと、現実の中国社会とを重ね合わせて、往々にして中国を非常にバラ色だと見てしまう。

しかし、万里の長城は秦の始皇帝の時代、最近、議論されているところではそれ以前——いずれにしろ紀元前に構築されたものであって、現在の中国社会とは無関係な話です。それをつい重ね合わせてしまう錯覚が日本人特有のものとしてあるように、いまの中国についても、情報が非常に多いにもかかわらず、根本的なところで何か見誤るということがありはしないか。一つの教訓として私は申し上げたわけです。



七八年の第二次中国フィーバーがもたらしたもう一つの大きな問題は、わが国にとって重要な外交問題——すなわち日中平和友好条約についてです。

これに関しては当時、福田総理じきじきに私なりの意見を申し上げ、また論文も発表しましたが、問題は「覇権条項」(注2)です。日中平和友好条約そのものには何も反対する理由はないのですが、この覇権条項という非常に鋭い刃やいばが入っていることが問題だと思ったのです。

この覇権条項は、中国の当時の毛沢東戦略、あるいは華国鋒時代の毛沢東戦略といってもいい毛沢東時代の産物で、ソ連を徹底的に批判したものです。ソ連を社会帝国主義とみなし「その社会帝国主義の対外行動は覇権主義である」という、中国のいわば戦略的思考を反映した言葉でした。

だから、それを日中の友好条約の中に入れるのは、避けるべきではないかというのが、私の意見でした。しかし、結局は当時の中国

ブームの中、日中条約の締結によってアジアに平和と安定がもたらされる、あるいは日中関係が強化されるということで、覇権条項が入ったままのものが選ばれた。

しかし、この条約によってアジアに平和と安定がもたらされたかどうか。それは、その後のインドシナ戦争、中越戦争など深刻な状況をご覧になればおわかりいただけるでしょうし、一方では日中関係が強化された半面、わが国は大きな外交的コストを払わなければならなくなったと思うのです。

その一つが北方領土です。この問題に対しては、政府や各地方自治体がいろいろ運動しています。しかし、それをどうやって解決するのかという具体的なシナリオは、残念ながらありません。ないどころか、非常に難しい状況に陥っている。

そうした状況に陥った最大原因の一つは、ソ連が北方領土のうちの三島までを軍事基地化していることです。しかも、この軍事基地化はご承知のように、日中平和友好条約の締結を口実にして、ソ連が行ったもの。その意味で、私たちは貴重な代価を支払っている。

本来、日中平和友好条約を覇権条項入りで締結すれば、「日ソ関係は悪化し、ソ連は北方領土を返さないだろう。それでもいいのか」という問いかけが、国民の間にあつて然るべきでした。ところが当時、それはなかったと思います。これは、国際関係というものを、日本と中国だけで考えてしまったからです。

世界は日本と中国だけで回っているわけではありません。ましてや、日本、中国というアジアの二大国が一つの方向を選択すれば、大きなアクションをもたらすことは当然です。これはつねに考えておかなければいけないことで、その点で最近の日中軍事協力のあり方にしても、これを軽々に進めるのは、アジアにとっても大変な問題を起こしかねないと私は考えています。

ところで、北方領土問題でソ連は既成事実を作りました。そして、

ソ連とは、既成事実を作ったら、それが自国にとって有利な限りはテコでも捨てない国。これはソ連を考えるイロハです。

一昨秋、日ソ四卓会議で三度、ソ連を訪れましたが、私たちの分科会は北方領土を含む日ソの外交問題についてでした。私は鳩山元外相の次に学者代表として報告したのですが、そのあとなんと、ソ連はわざわざモスクワまで呼んだサハリン州知事に演説させました。その演説は「サハリン州では南千島を含め、六十万人の戦後世代が生まれ育っている。彼らにとってそこが祖国です」というふるったものでした。

こういう形で既成事実を作り上げているソ連が、果たして将来、外交交渉の席で北方領土返還に応じるかどうか。われわれがよほど外交的手腕を発揮しない限り解決しがたい問題を、私たちは目の前の過熱した日中友好ムードに巻き込まれ、その代価に気づかず選択してしまった。

だから当時の外務次官、のち駐ソ大使になった高島さんが最近、帰国されたとき「日中平和友好条約に覇権条項を入れたのは、やはり間違いだった」としみじみ述懐されている。

つまるところ、中国をめぐる国際問題はあまり単純に考えてはいけないのです。そして、これが、私たちが今後の日中関係なり外交政策なりを考える上で、生きた教訓として残っている。冒頭で申し上げたように、数年前の第二次中国フィーバーが提起した経済と外交の問題は、いぜんとして今日も残っているのです。

中国がいまでもソ連と対決する姿勢を示し、本当にソ連を覇権主義だと批判しているのならまだ救いはあります。ところが、最近の中国は、ソ連を社会帝国主義、覇権主義だとするいい方を一切の公文書から削除している。しかも、中ソ関係の改善はまだ緒に着いたばかりですから、今後、いろいろな形で具体的な進展を見せると予測できる状況にあるのです。

ソ連のSS20極東配備にしても、すっぱりと中国が射程距離に入っているのだから、毛沢東時代なら声を大にして批判したはず。ところが現実には沈黙したままです。これを見ても最近の中国はソ連を脅威と見なしていない、それだけ中国の対ソ認識は変化したといえる。

そうした状況なのに、日本人は人がよくて、中国におおられて反ソの第一線に立たされてしまった。これは日本を二階に上げ、中国は上がつてこないばかりか、ハシゴまで外してしまったということではないか。こうした現実が、ここ数年間の日中関係の教訓の中にある。

さらに、中ソが友好関係を回復し、一枚岩——本当の一枚岩というのは虚像だと思いますが、少なくとも政略的に中ソが緊密化して行くとなると、一体、日本の外交とはどんなに人のいいものだったかということになりはしないでしょうか。

経済開放体制と近代化

さて、最近の中国の転換は非常に急激です。私もこの春、その再先端を行くという深圳の経済特別区（注3）を見て、その急激な変化を感じ取りました。

しかし、この中国の転換は、始まってまだ正身二年半ほどしかたっていない。毛沢東時代は四半世紀、文化大革命は十年続いたのに比べてはるかに短い。

かつて訪中した人々は「みんな毛沢東を中国の偉大な指導者、民族の英雄と熱愛している。中国では独裁などあり得ない。本当にみんなが敬愛しているのだ」といい、また「中国民衆の顔はどれも輝いている。人民公社は農業生産を躍進させ、明るく清潔なイメージ

を持っている」と称賛しました。

ところが今日、そうした中国は跡形もなくなっています。これも、あれほどのイデオロギー的インドクトリネーション、つまり上から教え込む状況にありながら、それが何ら中国社会に根づかなかったからです。

おそらく毛沢東のような個性的リーダーは、今世紀、あるいは来世紀にも現れないでしょう。あれほど強烈なイデオロギー的インドクトリネーションも二度と起こり得ません。にもかかわらず、結局は深い奥行きのある中国社会では、毛沢東のイデオロギー的、政治的キャンペーンは、その上をかすめただけで忘れられて行った。

だから、いまの経済開放体制にしても、そう簡単に定着したものと見ることはできません。最も単純な時間的経過にしても、中国が本格的に非毛沢東化——いまの経済開放体制に移行したのは、一九

〔注3〕経済特別区

輸出加工区として、中国国内に設置された特別区域。一九七九年に広東、福建二省内の深圳、珠海、汕頭、厦門に設けられ、深圳と珠海でモデルケース的に試行されている。

経済特別区の目的は外資導入で、資本主義的諸要素が流入するため、以外の地域と金網などで隔離されている。

また、経済特別区での外資利用形態には①委託加工またはジョイント方式②コンベンション貿易（機械設備と技術を借渡し、製品は市場価格で販売して売り上

げて分割償還する）③共同経営④合併企業⑤外資の単独経営（中国が土地使用権と労働力を提供し、地代と税金を徴収する）——などがある。

経済特別区の中では格段に大きい深圳は面積三七・一五平方キロ、外国からの投資額は八三年末現在で約二十七億ドル。八四年四月には新たに大連、青島、広州など沿岸十四都市に、経済特別区と同様の「経済開発区」を設けると発表されたが、中国共産党内には、これらをかつての租界になぞらえたり、資本主義復活への道だと批判する動きがある。

八二年九月の第十二回党大会以降なのです。

この党大会まで、華国鋒さんは党中央政治局にいました。彼が失墜し、党中央レベルで文革派や毛沢東グループが一掃されたのが八二年九月です。それから数えればこの九月で三年。だから今回の中国の転換は、始まってまだ二年半少々といっている。そして、あれほど問題山積の中国社会を、わずか二年半くらいの変化で一つの方向が出たと見るには、あまりにも時間的に早過ぎる。

そもそも華国鋒さんはどこへ行ったのか。日本の北京大使館でさえその動静をつかめずにいる。世の中の動きが早くなって中国はすっかり変わり、われわれ日本人に対してもかなりものわかりがよくなったとはいえ、中国の中から見るといざんとわかりにくい社会です。党主席で、あれほど英明な指導者、毛沢東の後継者といわれた人物が、一体いまだどこにいるのかわからない。

ついでに申し上げますが、最近の中国は対外経済開放です。経済は開放されても、政治、社会その他はますます厳しい統制下に置かれている。

この中で鄧小平さんがやっているのは、とにかく毛沢東モデルを崩すのなら何でもいという政略です。私どもはこれを解き放すの“放一放”といっていますが、とにかく毛沢東で固まってきた社会を何としてでも崩す、そのためには人民公社のやり方も変えるなど、何でもいからやろうとしている。これがいまの中国の転換の一つのやり方だといえる。

この方法で二年半ほどやってきました。しかし、中国の指導者は、これをこのまま続けて行くと、非常に多くの問題が出てくるということにすでに気づいています。だから、つい先ごろの全国人民代表大会での趙紫陽演説が明らかに示すように、中国はもう“収”——つまり引き締めの方に転換し始めている。

この点をよくつかんでおかなければいけません。でないと、第二

次中国フィーバーのときと同じ結末を招く。日本の期待だけが高まってどんどん中国へ売ろうとしたが、中国は外債がたまり、外貨もない。そこで陳雲さんの鶴の一声でプラント・キャンセルになったという轍を踏むことになる。

請負制で食糧は増えたが 生産性が低く自給は無理

中国は来年から始まる第七次五カ年計画で、この二年半のような目茶な高度成長を抑制して行きます。

中国の工農業生産はここ二、三年高い伸びを示し、昨年は一四％の伸びでした。しかし、これが毎年続くはずはありません。特に農業の場合、大躍進政策の深耕密植、あるいは荒れた畑に初めて肥料を施したとき以外、一四％もの伸びなどあり得ない。

ところが経済開放。もともと中国の農地は荒れて生産性は低く、農民は生産意欲を失っていた。そこへ「毛沢東的なことはすべて忘れよ。自主的にやればいい」という転換です。この「生産請負制」で農民はやる気を出した。しかも「作った農産物は自由市場で売ればいい。その収入は当人のもの」というのだから、農民は精を出す。これで、生産高は伸びたのですが、これが今後続くとは考えられない。

中国の農村問題はそう簡単ではありません。まず、農業自体の生産性がいかに低かったか、これは単純な数字が物語っている。

中国の人口は十億人、農業人口はその八〇％で八億人です。八億人が十億人に食糧を供給しているのが中国農業の実態なのですが、しかも、現在でも自給できないという状態にある。

昨年は、穀物の生産上昇で少量を輸出しました。しかし、姚依林経済担当副首相は「輸出したからといって、中国が農産物輸出国に

第26回 中日懇話会

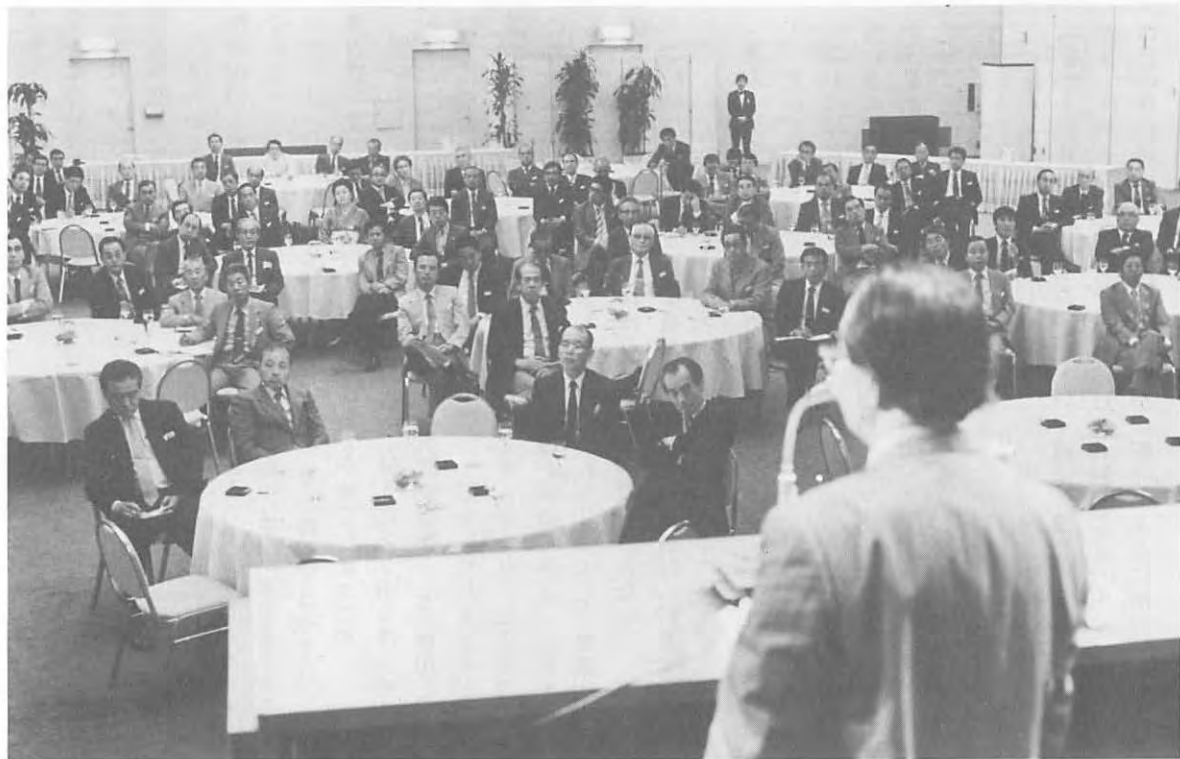


← 現代中国学の第一人者
・中嶋教授の講演ぶり



↑ 「座右の銘」を記帳する中嶋教授

⇐ 中嶋教授の講演を熱心に聴き入る懇話会の会員ら



なったという報道は迷惑だ」とすぐ言明している。実態はその通りで、カナダやオーストラリアから買っている小麦の量の方が、輸出する穀物量よりも多い。

八億人が十億人に——つまり八人が畑を耕していて、十人分の食扶持が得られないばかりか、どうして外国から食糧を買わなければならないのか。これは、あの人民公社あるいは毛沢東型農業政策がいかにひどかったかを表している。日本でも一時もてはやされた「大寨方式」などが、いかに中国を荒れ果てさせてしまったか。

アメリカの場合、五百万人の農民が二億人にあり余るほどの食糧を供給し、さらに戦略物資、あるいは余剰農産物として輸出している。アメリカと比較するのは中国に対して酷かも知れませんが、中国の農業を近代化された技術レベルで考えるなら、二千五百万人の農民がおれば、十億人の全国民の食糧が供給できる。これを考えると、いかに中国農業の生産性が低いかわかりますし、農業生産の伸びについても、われわれはそう簡単に樂觀視できない。

これに加え、最近の中国農村に蔓延しているのは「拝金主義」です。もともと中国民族は、マックス・ウェーバーの言葉を借りれば「禁欲と欲望——このメダルの表裏で中国民族は存在している」です。それだけに勘定高い。

これは中国民族を批判しているわけではありません。いい意味でも悪い意味でも、毛沢東時代は「貧困の中にユートピアを求める」という毛沢東思想で、みんな我慢してきた。これは見事だったと思います。ところが、そのタガが外されたとなん、物ごとがわつとひっくり返ってしまい、拝金主義に走るようになった。

いまの中国農村の金銭欲はすごい。日本人に対してもそうで、「日本人を見たら外貨と思え」という通達が出ているらしく、高く売りつけてくる。友誼商店など、日本人観光客は一生に一度か二度の訪中で財布のヒモを緩めるせいとか、商品は非常に高い。むしろ香

港の国貨公司や、名古屋などでの物産展で買った方が安い。

それほどまでして、とにかく外貨を一生懸命に稼いでいるわけですが、こうした風潮が中国社会全体にいま蔓延している。しかし、これでもって、中国の農村社会にどれだけの蓄積ができるのか。

中国ではいま家庭電器製品、特にテレビなどが売れています。それにオートバイ、住宅の改造……。農村でもみんな共働きですから、それで二年くらい一生懸命に働けばテレビの一台は買える。しかし、買ったあとは蓄積ゼロ。これがいまの中国社会の実情です。

私たちにとって、中国にテレビが売れるのは結構なことです。しかし、よく考えないと、貧しい家に住んでベントに乗るという状況を、全中国社会に強いることになりはしないか。それが中国の着実な近代化に資するかというと、私は疑問符をつけざるを得ない。

この点はぜひお考えいただきたいのですが、現在の中国は一人当たりのGNPが二百五十ドル。日本と中国の経済格差は、一人当たりGNPで四〇対一なのです。だから中国の指導者は、今世紀末までにこれを千ドルにするのを四つの現代化の目標にしている。国内経済開発政策も、活性化政策も、対外開放政策も、この工農生産を四倍にするためのものなのです。

もし毎年毎年一四%ずつ伸びて行くのが確実なら、今世紀末までに千ドルにするのは簡単でしょう。しかし、それは不安がある。達成できなければ政策的な成否を問われるので、鄧小平さんは最近でも八百ドルといっている。

いずれにしろ、このあたりのことをよく考えた上で、日本は日中関係を形成して行かなくてはなりません。とにかく日本は中国より経済的に四十倍強い。それがわっと中国へ出て行ったら、中国社会はその強いものによって席卷されてしまう。しかし、中国は賢い民族です。席卷される前に、必ずいろいろと予防線を張ってくるに違いない。

編集局長がご紹介の中で、中国問題についての私の見通しは的確だとおっしゃった。しかし、これはそれほど難しくないのです。常識的に考えればいい。文化大革命のときも、あんなことをやっていては国がもつはずないと思ったので「これはまぎれもない党内闘争だ。それが大衆運動化したに過ぎない。それだけにこの社会は不幸で、あちこちで亀裂が深まっている」という意見を述べた。

人口抑制政策を進めるも 急速な近代化は望めない

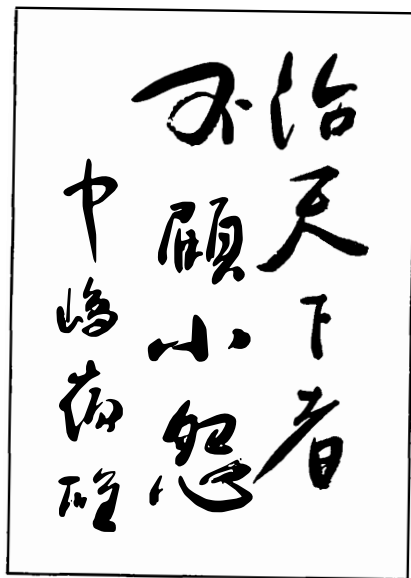
中国問題にしても、やはり常識で考えなければいけない。すると、一人当たりのGNP二百五十ドルは大きな意味を持つてくる。

約一万ドルの日本は別にして、台湾はすでに三千ドルを超えています。香港、シンガポールとも五千ドルを超え、韓国も二千八百ドルくらい。これらを見ると、中国が大きく落ち込んでいるのがわかる。しかも、今世紀末にはようやく千ドルになるというが、果たしていまのメジャーがそのとき通じるかどうか。いかに低成長時代とはいえ、他の国はもっと成長しているはずです。

さらに、この場合に重要なのは、GNP千ドルが達成できるというのは、人口がこれ以上増大しないという大前提に立ってのものだということです。昨年の人口増加率は一・〇三か一・〇四。しかし、これは党や国家が、二人目ができると配給切符を与えない、党員の場合を除名するといった社会的懲罰を加えるなど、厳しくやった結果です。

つまり、精いっぱいの人口抑制（注4）をやったことで、果たして、今後これを続けて行くことができるだろうかという問題がある。いまの人口抑制政策がすでに農村社会にいろいろな大きな問題を提起しているのと併せ、今後の大きな課題でしょう。

中国はご承知のように、われわれと同時代のうちに人口は倍増しました。私が中国の研究をやるうという始めたころは五億。そのあとロベール・ギランの「六億の蟻」という本がベストセラーになった。それが文革のときは「七億の林彪」という本が発行され、日中国交正常化当時は八億。日中平和友好条約時は「九億の中国人と一億の日本人が一緒になって」といわれ、現在は十億。私はすでに十三億



中嶋教授の 「座右の銘」

中嶋教授は中国問題研究の第一人者。また昨秋には日ソ円卓会議にも出席するなど、ソ連通としても知られている。それだけに、歴史的な流れを踏まえての講演は説得力があり、会員たちはじつと耳を傾けた。

その中嶋教授の座右の銘は「治天下者 不顧小怨」。力強い筆致で記念記帳した中嶋教授は「天下を治める者は、小怨を顧みず——。小さな怨みにとらわれていては、天下を治めることはできない」という意味。国際関係を円滑化するにはこの姿勢が大切」と説明した。

〔注4〕中国の人口抑制策

一九八二年七月の国勢調査では、中国の人口は十億八百七十七万五千一百八十八人。この巨大な人口は生産水準の低い中国にとつて大きな圧力となり、一人当たり耕地面積の減少、食糧問題、教育費の不足、農村人口の都市流入、失業の増大などの問題を生み、近代化政策を阻害する原因になっている。

このため各地で計画出産規定が

設けられ、一人つ子の場合には報奨金交付など各種優遇措置が講じられている半面、三人以上の子供を産んだ両親は賞金カット処分などを受けるようになった。しかし、農村では伝統的に子供を多くほしがる傾向があり、高額の前金を払つても二人の子供を産む、男児を喜び女児を嫌うことによつて女児の比率が低下する、さらに抱養児と呼ぶ金で買われる養子の売買が増加するなど、いろいろな弊害を引き起こしている。

くらいになっていると思つている。

こういう状況だから、今世紀末まで人口がゼロ成長という保証はありません。増加していれば、たちどころに一人当たりのGNPはもっと落ち込んでしまう。

しかも、先ほどもお話ししたように、中国は近代化しなければいけないのです。しかし、この近代化という尺度をどこに求めるのか。さくばらんにいって、私は一人当たりのGNPが二千ドルだと思います。中国周辺のアジアの新興工業国を見ても、二千ドルを超すまでは大変。それを超えるとはほぼ成熟した社会に向かっている。

台湾の場合、最近はいろいろ問題があるとはいえ、三千ドルを超えたのは大きい。ポスト蔣経国でだれが指導者になっても、いまの社会を変えるのは難しい状況になっている。国民もかなりの貯蓄をしている。韓国でも二千ドルを超えたあたりから国民の貯蓄性向が高まった。そして、どの国も二千ドルを超えたあたりから海外旅行がかなり自由化されている。

中国がこうになるのはいつのことか。万元戸のような国策農

民ではなく、一般の中国民衆が自由に日本などへこれるのはいつだろうか。これはやはり、二十一世紀もかなり向こうへ行ってからでしょう。

というのも、ポスト鄧小平を含めて、今後、中国がすべて順調に行ったとしても今世紀末に千ドルです。だから、われわれが考える近代化の一つメジャーである一人当たりGNP二千ドルまで行くのは、人口問題をはじめ、すべての政治的不安定がないことも含めて、かなり先だと考えていい。

ところが、これは一つの逆説になりますが、二千ドルまで行かない社会はつねに政治的不安定を伴います。だから、論理的にいつて、中国はまだまだかなり揺れざるを得ない。そこで、こうした客観的事実に基づいて中国を考えなければいけない。

“富国強兵”の国づくり 日本から科学技術を学ぶ

万里の長城に上がって悠久の中国と見るのも一つの中国像ですが、それはおそらくロマンとしての中国像でしょう。実像はどうかというと、中国広しといえども可耕地面積は日本列島の三・七倍。そこに十億の人々がひしめいている。その中国を近代化するというのは、本当に人類の大実験だといえる。

文革のとき「これは人類の実験だ」といいました。しかし、それはとんでもないこと。本当にいま中国に必要なのは、いまいった人類の大実験にどう立ち向かうかという根本的理念なのです。まさにいま、本来の文化大革命が必要なのです。

中国の伝統と、西洋的なものとをどう調和させるか。ところが残念なことに、いまの中国の指導者はとにかく毛沢東モデルを壊すことだけで、そうした理念を持っていません。最も進んだ日本のもの

「注5」洋務運動

十九世紀の後半、中国清朝の官僚が試みた改革運動。曾國藩や李鴻章らが太平天国の乱、アロー号事件などを通じて近代兵器の性能を知り、西洋近代文化をとり入れるため軍事工場や外国語学校の設立、海外留学生派遣、科学書の翻訳などを行い、のちには造船、鉄道、電信などの事業なども起こし

た。しかし、その本来の意図は中国に資本主義を確立しようというのではなく、むしろ古い支配機構を温存するために、もっぱら軍事力の近代化を図ろうとしたに過ぎない。張之洞の「勸学篇」に示された中体西用論は、まさにこの洋務派の主張を代表するものだ。しかし、洋務運動は日清戦争の敗北で失敗に帰した。

を持つてくればいいといっても、その社会的生産基盤がないのだからどうにもならない。

本当に中国が日本から学ぶというのなら、明治維新から始めなければいけないのです。一つの内戦を経て明治維新を達成した教訓、以後、われわれの努力でここまで日本を成長させてきたそのコストと、政治、社会の発展のありさまを、真剣に学び取らなければいけない。

われわれは日本を今日の状態にするのに、百五十年くらいの年月をかけた。ところが、中国の近代化の出発点は、非毛沢東化を実現し、鄧小平派が多数派になった一九七八年です。より厳密にいうなら、華国鋒さんが失墜した八二年としてもいい。その中間をとって八〇年としても、それからわずか五年しかたっていない。

だから、中国がわれわれが考える意味での成熟した近代化を遂げるには、まだまだ時間が必要なのです。少なくとも数十年はいる。

私はよくいうのですが、日本と中国は歴史的にも文化的にも異母兄弟の関係です。異母兄弟とは、他人同士以上に解きほぐしがたい摩擦を招く可能性がある。だから、異母兄弟は異母兄弟なりのつき

合い方を決め、ある一定の線以上は、お互い触れてはいけない部分を冷静に残しておくのが賢明です。異母兄弟では、金銭的な貸し借り、あるいは恩を売るといふ感情をお互い持つことを特に慎まなければいけない。

中国人は非常に誇り高い民族だから、近代化のために日本を学ぶといつても、富国強兵のため日本のいい部分だけを功利的に利用しようというに過ぎません。これはまさに「中体西用」の思想です。これに匹敵する言葉は「和魂洋才」です。日本の近代化を支えてきたこの言葉の中には、日本の伝統の上にヨーロッパの近代というもの、物心両面——単に科学技術を導入するだけでなく、ヨーロッパ近代社会が生んだ普遍主義なりエイトスなりを、精神的にも体現しようとした努力、そして苦悩がこめられている。

ところが、同じころ行われた中国の「洋務運動」(注5)は、西洋化を進めながらも「汽車、汽船は孔子の乗りたまわざるものなり。そんなものは中国に必要ない」と西太后がいったような姿勢だった。そして「それではないけない」と出てきた開明的な官僚たちも、結局は「洋(ヨーロッパ)は用いるに過ぎない。本は中(中国)だ」という一種の中華思想だった。

この中華思想を、最近の中国の近代化についても私は強く感じます。それよりも、もっと基礎的な社会生産基盤を作らなければいけない。八億の農民を中心とした産業構造の転換を図らなければいけない。

これは一夜潰けではできません。ところが、その八億はどんどんテレビを買っているのですから、どうやって蓄積するのか、どのようにして本当の工業化をするのかという問題が生じる。そこで、それがうまく行かないとなると、結局そこに残るのは社会主義というハードなワク組みなのです。

中国がこのまま、日本のように西側化することなどあり得ません。

当面は大いに日本を学ぼうとするでしょうが、結局は中華思想を中心とした中体西用的に用いることになると考えられる。そして、GNP千ドルが達成されても、そのとき西側世界がまぶしいばかりの発展をしているとなると、中国は誇り高い国だけに、社会主義の優位性を再びいい始めるのではないか。現に、いまでもそういう傾向がある。

一度権力を確立した共産主義者は、たとえ心の中ではそう思っている、政治、権力、組織の論理から、西側の方がいいとは口が裂けてもいえません。また、中国の共産党政権は、自らの存在理由が危うくなればなるほど、その防戦のために引き締めて行かなければならない。それだけに、最近の中国は、中国人にとっては非常に住みにくい社会になっている。

立派なホテルや近代的なビルが建ち、友誼商店もある。しかし、中国人はそうした施設が利用できないのです。中国は大変に開かれましたが、中国人社会から見ると、上海や北京、深圳に租界ができてしまったに等しい。

こうした状況は、矛盾を蓄積します。そして、これに対する批判が出たとき、やはり社会主義という錦の御旗を掲げざるを得ない。中国近代化失敗の一つとして宝山製鉄所をとり上げましたが、深圳にしてもそうです。深圳は香港返還を控えて経済特別区になり、中国近代化の典型だとされて、香港を真似た高層ビルが建ちました。ところが、そのテナントをどうして埋めるのか、エレベーターをどのように動かすのか、あるいはメンテナンスやゴミ処理はどうするのかといった問題がいっぱい出ている。まさに一夜漬けの近代化です。

中国ではこうしたことがたくさん起こっている。地方分権、あるいは生産責任性、経営責任性ということで各省や各市が日本企業と契約を結んでも、その信用状がなかなかこないといった例が最近、

頻発しています。これも地方自治・分権を許したことにより、全体計画とのバランスがとれなくなってしまった結果なのです。

中国はやはり社会主義国 ソ連と「長期貿易」を締結

外貨にしても、一時は百七十億ドルまで行きましたが、いまは百億ドルを切っています。対外貿易総額も、十億の人口を持ちながらその一省とも考えられる台湾とほぼ同じの五百数十億ドルです。これを見ても、中国の転換にはいろいろ問題がある。

私は、二十一世紀に入れば、社会主義は行き詰まってくると考えています。しかし、中国はいろいろな問題を抱えていても、社会主義権力、共産党権力だけは絶対に捨てないでしょう。だから、むしろ民主化という点からは、最近、締めつけが非常に強化されている。先ごろ、文革のとき下放された（地方へ出された）青年たちが北京へきて「北京へ戻せ」とデモ、座り込みをしましたが、政府は拒否して追い返してしまった。また乱交パーティーをした青年たちを、憲法では公開裁判、公開処刑を禁じ、刑事訴訟法ではちゃんと裁判をしなければならぬとしているのに、すぐに銃殺してしまった。このように締めつけは厳しく、いかにも社会主義という状態を残している。

私たちは日中友好関係が進むがゆえに、とかく中国は共産党政権下の国だということを忘れてしまっています。しかし、西を向いたその顔の奥には社会主義という奥の院があり、そこには陳雲さんのような人がちゃんと収まっているのです。

陳雲さんの考え方は縮小均衡型の経済改革で、基本ベースは計画経済です。毛沢東時代の歪みによる中国社会の混乱を、計画経済で少しずつよくして行こうという思想です。

同時に、陳雲さんの経済思想で非常に注目されるのは、「鳥カゴ経済論」でしょう。「鳥カゴはきちんと作っておかなければいけない。でないと、栄養を取って太った鳥は、カゴを壊して逃げてしまう。そんなことになったら大変だ」というもので、これは彼があくまでオースドックスな社会主義者であることを表している。

陳雲さんは鄧小平さんと同じ八十一歳。毛沢東の集団化政策に反対だったため、ずっと冷や飯を食わされていただけに、中国共産党の中で非常に人望が高い。その系統にあるのが姚依林さんたち。先ごろ来日した彭真さんはもう一つの山脈とってよく、同じ実験派といわれながらも鄧小平さんとはニュアンスを異にしています。そして、こうした人たちの鄧小平体制、あるいは経済開放体制に対する批判はかなりちらついている。

鄧小平さんは大変なワンマンです。党中央顧問委员会主任ですから、本来なら福田元総理のようにOBサミットでもやるべき人。それが軍の閲兵をやり、記念演説をやるなど鄧小平オンパレードです。中国は憲法を改正し、法に基づいた政治をやるといっているのに、先ほどお話ししたように刑事訴訟法、刑法も実行されないままです。憲法に基づき、周恩来系の李先念さんを国家首席に選任したのに、インドの大統領のように政治的最高指導者ではなく、軍の統帥権も持っていない。

昨年、日本から三千五百人の青年を招いた国慶節は、まぎれもない建国三十五周年の国家行事なのに、党顧問委员会主任がすべてをやった。天安門広場での式典でも、壇上に登る先頭は鄧小平さん。そのあとちよつと距離を置いて胡耀邦、趙紫陽といった人々が一団となって続いた。そして、挨拶も国家首席でなく党顧問委员会主任。そこに何となく微妙な問題を感じました。

私は、いまの中国社会がもう一度ひっくり返るとは思いません。しかし、鄧小平体制は「毛沢東の左のピーク」へ行った政策が中国を荒

れ果てさせた」という考えから、急に右の方の緩やかな道に変えたということです。そして、現状はそこで花が満開、農民は浮かれて花見酒に酔っている。

行きつく峠は見えています。鄧小平体制はその胸つき八丁にさしかかっている。だからこそ中国はいま「整党」という非常に厳しいバージをやっているのです。これはようやく党中央レベル五、六十万の党員が対象になり、ことしから来年にかけて千四百万くらい、再来年に残る二千数百万が対象になる。

中国社会ではかつて、全国民が毛沢東語録を掲げていました。しかし、末端では「お前だってそうじゃないか」と目くばせする面従腹背の傾向がありました。だから、整党にしても「やがては鄧小平さんも天に召されるさ」などといったのですが、それがだんだんできにくくなった。それだけ整党は進んでいる。

先のハイジャックや、魚雷艇事件。ああいうのつびきならぬ事件が中国社会で起きたのも、整党によるものです。整党によって追い込まれた連中が引き起こしたことは、統計にもちゃんと出ている。そこで、まず整党を完了したあとでないと、いまの鄧小平路線が定着したとはいえません。

この整党は、いまお話ししたように八七年までかかると思っています。だから、私たちは少なくともそこまでは見ておく必要がある。そして、整党をやって中国はおそらく峠に達するでしょうが、そこで今度は右の峰を目指すか、左の峰を目指すかという大きな選択に迫られます。

そのとき、いまの開放政策がうまく行かなかったとなると、あるいは開放政策の歪みが大き過ぎると、当然、地味ながら人望のある陳雲さん、あるいはその系統の意見が台頭してくるのではないかと。

西側の指導者とは会いたがらないその陳雲さんのところへこの十二月、ご承知のようにソ連のアルヒポフ第一副首相が飛び込んで行

きました。そして、中ソ経済合同委員会を成立させ、中ソ間にも日中と同じような長期貿易取り決めを締結。また、科学技術協力協定も結びました。

中ソ関係の転換を認識し 将来の経済・外交に対処

一方、米中関係はどうか。レーガン大統領訪中直後の昨年いまごろは、米中関係が大きく前進すると新聞報道もされ、米中原子力協定により原子力、核の分野でも協力し合うのだといわれていました。ところが、この四月にはアメリカ戦艦が大連に寄港していなければならぬのに、それも実現していない状態です。

米中関係は、やはり同床異夢なのではないか。アメリカは原子力産業が不況で、八〇年代に入って原子力発電所は一つもできていません。それだけに、中国にぜひ売りたい。しかし、議会からいろいろクレームをつけられる。

一方、中国は「査察などそんな難しいことをいうのなら、別にアメリカから買うことはない。他の西側諸国、あるいはソ連から買うこともできる」と、みんな並べておいて、その中でいちばんよくて、安いのを買ったたく状況になっている。だから米ソ原子力協定は宙に浮いたまま。大連への米艦寄港も簡単には行かないと思われる。

中ソ関係はまだ緒についたばかりです。しかし、最近、シンポリツクなことが起こっている。三十年前、ソ連が機械設備を与えたハルビンの製鉄所に、補修と更新の技術代表国を送り込んだことです。アルヒボフ訪中とこれが機を一にしているところに、今後の中ソ関係を占う一つの材料があるのではないか。

しかも、このところの中ソ関係について、進展を物語る材料がいろいろあります。たとえば自動車。日本車がよく売れているといっ

でも、東北地方ではソ連製ボルガの方がはるかに多い。また、アムール河沿いの、ソ連からの東北地方への窓口である黒河あたりでは、いま中ソの関係が非常によくなっています。

中ソ貿易はまだまだそれほどではありませんが、このところウナギ昇りの状態にあります。外貨不足という最近の中国の実情から、やはりバーター貿易ができるのは魅力。近い将来、いま往復百三、四十億ドルの日中貿易に匹敵するところまで行くのではないか。また留学生交換にしても、ソ連なら日本やアメリカと違って帰国をいやがったり、亡命したり、心配がありません。そこで、来年初めは七十人、それから二百人になり、やがて三、四ケタになると思われる。

こうした進展とともに注目されるのは、シベリア開発との関係です。できればソ連は、中国の労働力をシベリア開発に充てたい。その構想と、ルートをどうするか。

現在、中国からソ連へ行くには三つの鉄道ルートがあります。いちばん知られているのが、満洲里からシベリアへ抜けて行く旧南満洲鉄道（満鉄）。それにハルビンから綏芬河を経てウラジオストック、ハバロフスクへつながるのと、北京から張家口、モンゴルのウランバートルを経てイルクーツクに達する鉄道です。

このうち第三のルートは最近、運行が活発化していますが、非常に不便です。そこで、新疆ウイグル自治区あたりを経て西シベリアへ直接抜ける鉄道ができれば、西シベリア開発と同時に、中国の大西北開発という一大計画にもリンクします。だから、ソ連にとって第二シベリア鉄道完成後のプロジェクトとして触手の動くものであり、中国も乗り気になっている。

これらを考えると、中国はなかなかしたたかです。われわれは日中関係について日本から北京だけを見ていますが、やはりたまにはモスクワから、ウランバートルから北京を見る必要がある。するとそこに共通性があり、今後、中ソ関係はかなり進展し、何らかの同

盟關係にまで行き着くのではないかという予測もできるわけです。

中ソ關係について、最近いろいろな兆候が出ているのはご承知の通りです。しかし中曽根総理や鈴木前総理が訪中してそれを指摘しても、中国は「われわれには『三大障害』がある。ソ連が中ソ国境に軍隊を駐留させたり、ベトナムのカンボジア侵攻を支援したり、アフガニスタンにソ連軍を駐留させたりしている限り、これ以上の中ソ和解は絶対ない」といいます。

そこで、この三大障害と、私が先ほどからいっていることとの關係は一体どうなのか。これについて、そもそも三大障害がいい出されたことが、中ソ關係改善の一つのシグナルだったと見なければならなかったのです。

中ソ關係が最も深刻なころは、ウスリー江中州の寸土をめぐって争っていました。六九年には国境衝突を起こし、戦争になる寸前まで行つた。

ところが、中ソともいまや領土問題はまったくいなくなっています。あとの二つの障害にしても、お互いが理解できない、にっちもさっちも行かない二国間対立ではなくなっている。そして、いま残っているのは「自分の氣にいらぬ向こう三軒両隣りと、あなたがつき合っているのは困る」という話。だから、三大障害がいわれ出したことは、二国和解へのシグナルであると私たちは考えなければいけなかったのです。

ところが、これを明らかにいえば、日本やアメリカが中国、中国といっていることに水を差します。そこで、中国は、ソ連がそう簡単に受け入れそうにない三大障害を、關係改善の条件として持ち出した。その意味で、これは例の周恩来四条件とか、日中国交三条件と同じような非常にうまい外交テクニクだといえます。それを聞いて「はあ、そうですか」と引き下がってきた方が人がいい。

中越關係については、確かに問題はまだ残っています。しかし、

最近の中国の論調は「ベトナムが中ソ関係の改善を妨害して困る」と、ソ連に対していつているのです。そして中国自身、ボル・ポト政權に手を焼いているのですから、中越関係も徐々に改善されて行くと思われ。

アフガニスタン問題にしても、あれほど批判していたカルマル政權のスポーツ選手などを、中国は受け入れています。そして、ユーラシア大陸内部国家として、中ソからそれぞれ見て地政学的にまったく対照的なモンゴルと、アフガニスタンとの交流が進んでいることを、中国は高く評価している。

ソ連があすにも攻め込んでくるという脅威を、中国の指導者が本当に感じているのなら、三大障害は確かに重要かも知れません。しかし、情勢はこのように変わってきている。だから、日本に対して掲げるにはいい条件でしょうが、中国にとってはどうでもいいような条件なのです。

その意味で、アルヒポフ第一副首相が訪中し、ゴルバチョフ体制になったということで、私たちは中ソ関係が今後かなり進むだろうとの認識を十分に頭に入れ、日中関係を考えて行くべきでしょう。そして日本にとって重要なのは、国際関係を長期的な視野で、当面の動きに流されないようにとらえながら、日本の安全保障のあり方や、日外交の将来を考えて行くことではないかと思うのです。

どうも長い間、ご静聴ありがとうございました。

新会員

五月二十日

◎会員異動

▽㈱サカエ商会の社名

「㈱サカエ」に

NTT浜松電報電話局

局長 冲津隆司

者

▽㈱西武百貨店浜松店の登録代表

浜松市板屋町二〇三一二

「店長 佐伯 忠」に

中日新聞東海本社の僅し

◆弁天島海開き花火大会 7月6日(土)・舞阪町海浜公園前湖中

◆第2回静岡県西部選手権水泳競技大会 7月14日(日)・浜松市営江之島水泳場

◆かんざんじ遊園地バルバル夏まつり 7月21日(日)・8月31日(土)・かんざんじ遊園地

◆館山寺温泉灯ろう流し花火大会 7月28日(日)・館山寺町浜名湖畔

◆プロ野球ウエスタン・リーグ中日×阪神 8月10日(土) 18時・浜松市営球場

〈表紙〉

マツモトセンノウ センノウの仲間にはいろいろある。アメリカセンノウ、フシグロセンノウ、エンピセンノウなど。中でもこのマツモトセンノウが一番美しい。よく似た仲間にガンピがある。雁皮紙をつくる原料となる草であり、赤と白の二種がある。

マツモトセンノウは赤が本来の花色ですが、桃、白、紋りなど花色の変わったものもある。

水はけのよい半陰に植えられ、野草のように咲いている姿は最高である。

〈写真・文〉

中日園芸文化協会 溝口 正也

中日懇話会報 26号

昭和60年6月25日発行

編集／発行人 西川 順之助

発行所 中日懇話会事務局

(中日新聞東海本社内)

浜松市薬新町45番地
〒435 電話211-7711

印刷／製本 長苗印刷株式会社